

(2) 讓原地区直轄地すべり対策事業

委員会配布資料

1. 目的

・地すべり防止区域内の人家、国道462号等の公共施設の保全、河道閉塞の形成・決壊に伴う上流湛水被害及び下流域に対する土砂・洪水氾濫被害の防止。

2. 事業概要

地すべり防止区域：約100ha(幅約2,000m、奥行き約800m)
事業概要：抑制工(集水井工、横ボーリング工、排水トンネル工)
抑止工(深礎工、鋼管杭工、アンカー工)
事業期間：平成7年～(前回)令和7年(今回)令和10年
全体事業費：約368億円

3. 事業の進捗状況等

・栢ヶ舞地区は抑制工の整備終了により、地区全体の地すべり滑動は沈静化しており、一部ブロックに対し抑止工に着手している。下久保地区では平成16年度より抑制工に着手している。
・各対策工種ごとの進捗状況は下記のとおり。

①抑制工及び抑止工の整備

・抑制工：栢ヶ舞地区は完成(平成15年度)しており、下久保地区の抑制工を推進する。進捗状況は下記のとおり。
集水井工約82%、横ボーリング工約44%、排水トンネル工100%
・抑止工：栢ヶ舞地区で着手しており、進捗状況は下記のとおり。
アンカー工約41%

②事業期間について

・令和元年東日本台風により、既往最大日雨量を観測し、地下水水位も初期水位を上回る水位を観測した。現時点においても断続的な変動が見受けられるブロックもあることから、当該地すべりの規模、移動構造をふまえ、降雨等に対する地すべりの移動特性が把握できるよう、複数年の継続的なモニタリングを実施しつつ平行して計画諸条件に関する検証を実施する。

・下久保地区において、抑制工の施工にあたり、土地の取得や施工計画等で地元調整が難航した。施工に向けた施設計画・施工計画を見直し、調整しつつ事業を推進する。

・上記により、事業期間を3年延伸(令和10年度)する。

※社会情勢について大きな変化は見られない

【基準値(平成24年度)】全体事業費：約368億円

4. 事業の効果等

・地すべり防止区域内の直接被害の防止。
・河道閉塞の形成・決壊に伴う上流湛水被害及び下流域に対する土砂・洪水氾濫被害の防止。

5. 事業の投資効率性

B,C: 現在価値化後 ※治水経済調査マニュアル(案)の改訂各種資産データ等の更新による

【事業全体】		【残事業】	
(前回)	(今回)		
総便益B: 588.0 億円	B: 817.7億円	B:	303.9億円
総費用C: 350.0 億円	C: 467.1億円	C:	168.2億円
B/C = 1.7	B/C = 1.8*	B/C =	1.8

6. 概要図



7. 対応方針(原案)

・讓原地区直轄地すべり対策事業は、現段階においても、その事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当。

(2) 讓原地区直轄地すべり対策事業

訂正

1. 目的

・地すべり防止区域内の人家、国道462号等の公共施設の保全、河道閉塞の形成・決壊に伴う上流湛水被害及び下流域に対する土砂・洪水氾濫被害の防止。

2. 事業概要

地すべり防止区域：約100ha(幅約2,000m、奥行き約800m)
事業概要：抑制工(集水井工、横ボーリング工、排水トンネル工)
抑止工(深礎工、鋼管杭工、アンカー工)
事業期間：平成7年～(前回)令和7年(今回)令和10年
全体事業費：約368億円

3. 事業の進捗状況等

・栢ヶ舞地区は抑制工の整備終了により、地区全体の地すべり滑動は沈静化しており、一部ブロックに対し抑止工に着手している。下久保地区では平成16年度より抑制工に着手している。
・各対策工種ごとの進捗状況は下記のとおり。

①抑制工及び抑止工の整備

・抑制工：栢ヶ舞地区は完成(平成15年度)しており、下久保地区の抑制工を推進する。進捗状況は下記のとおり。
集水井工約82%、横ボーリング工約44%、排水トンネル工100%
・抑止工：栢ヶ舞地区で着手しており、進捗状況は下記のとおり。
アンカー工約41%

②事業期間について

・令和元年東日本台風により、既往最大日雨量を観測し、地下水水位も初期水位を上回る水位を観測した。現時点においても断続的な変動が見受けられるブロックもあることから、当該地すべりの規模、移動構造をふまえ、降雨等に対する地すべりの移動特性が把握できるよう、複数年の継続的なモニタリングを実施しつつ平行して計画諸条件に関する検証を実施する。

・下久保地区において、抑制工の施工にあたり、土地の取得や施工計画等で地元調整が難航した。施工に向けた施設計画・施工計画を見直し、調整しつつ事業を推進する。

・上記により、事業期間を3年延伸(令和10年度)する。

※社会情勢について大きな変化は見られない

【基準値(平成24年度)】全体事業費：約368億円

4. 事業の効果等

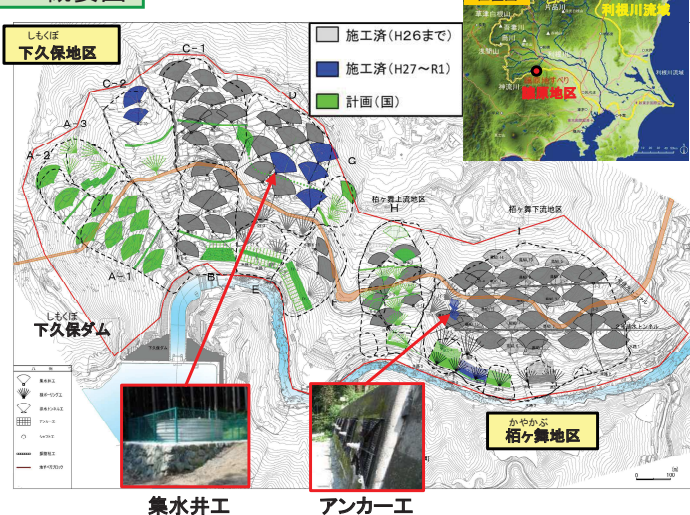
・地すべり防止区域内の直接被害の防止。
・河道閉塞の形成・決壊に伴う上流湛水被害及び下流域に対する土砂・洪水氾濫被害の防止。

5. 事業の投資効率性

B,C: 現在価値化後 ※治水経済調査マニュアル(案)の改訂各種資産データ等の更新による

【事業全体】		【残事業】	
(前回)	(今回)		
総便益B: 588.0 億円	B: 817.9億円	B:	303.9億円
総費用C: 350.0 億円	C: 467.1億円	C:	168.2億円
B/C = 1.7	B/C = 1.8*	B/C =	1.8

6. 概要図



7. 対応方針(原案)

・讓原地区直轄地すべり対策事業は、現段階においても、その事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当。